

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ごみ処理広域化推進事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成27年度～平成53年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法第252条の14第1項

【事業概要】

現状と課題	平成27年度から高砂市に加古川市のごみ処理事務を委託、平成28年度から建設期間中の高砂市のごみ処理事務を受託している。平成34年度までに周辺環境整備事業、ごみの受入基準、2市2町のごみの分別方法等、広域ごみ処理に関する施策について慎重な協議が必要。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみの適正処理、生活環境の保全及び循環型社会の形成推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	平成34年度に2市2町が供用開始する広域ごみ処理施設の建設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	定期的開催される廃棄物広域処理推進部会や広域ごみ処理連絡部会などで、2市2町の意見交換や連絡調整を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	702,167千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	475,500千円
	その他特財	千円
	一般財源	226,667千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	02塵芥処理費
細目	030ごみ処理広域化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	702,167千円	735,615千円	54,372千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>広域ごみ処理連絡部会等で、広域ごみ処理施設建設に向けた意見交換や連絡調整を円滑に行うことができた。広域ごみ処理施設建設工事の内、既存施設の解体作業を平成30年度で終了し、平成31年1月から新施設の建設工事に着工している。引き続き2市2町で広域ごみ処理事業に係る連絡調整や調査研究を行う。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ごみ処理広域化推進事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
クリーンセンター焼却量	トン	69,453	79,175	80,208
不燃粗大ごみ量	トン	2,665	3,873	4,571

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
広域ごみ処理協議回数	回	14	18	15
活動指標分析結果	2市2町で事業を進める上で必要な協議を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
広域ごみ処理施設建設工事進捗状況(累計進捗率)	%	10.7	5.5	0.03	平成33年度	100
成果指標分析結果	広域ごみ処理施設建設に関し、各年度に計画している工事を遅滞無く進めることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集管理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	ごみ減量化と、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、今後さらにごみ排出量の削減に努める必要がある。そのため、適正な収集を実施するための管理を行う必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	塵芥処理に関する一般的管理運営を行い、廃棄物の適正処理の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	塵芥処理に関する一般的管理運営を行う。廃棄物の適正処理の推進を図る。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	243千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	243千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	02塵芥処理費
細目	005塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	243千円	370千円	377千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 塵芥処理に関する一般的管理運営を行い、廃棄物の適正処理を図ることは、市の施策として必要と考える。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集管理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	清掃一般管理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	ごみ減量化と、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、今後さらにごみ排出量の削減に努める必要がある。そのため、ごみ処理に関する各種の情報を収集し、調査研究を進める必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	清掃業務に関する一般管理運営を行い、ごみの適正処理の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	清掃業務に関する一般的管理運営を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,328 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	30 千円
	一般財源	2,298 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	01清掃総務費
細目	005清掃一般管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,328 千円	2,079 千円	3,225 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 ごみの適正処理の推進に係る業務に関し、適切な業務運営が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	清掃一般管理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	環境美化センター維持補修事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化が進んでいる。また、建築材料にアスベストを使用しているため、除去が必要となる箇所がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ収集及びし尿収集業務の適切な運営を実施するために、環境美化センター施設の維持を実施する。
対象 ※誰、何に対して	環境美化センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	環境美化センター施設の維持及び管理業務を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	32,356 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	592 千円
	一般財源	31,764 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	020 環境美化センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	32,356 千円	49,060 千円	32,513 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	環境美化センターの維持管理に関し、委託業務も含めて適切に実施されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	環境美化センター維持補修事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ごみステーション整備事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	近年、開発行為を行う場合はごみステーションの設置義務等を求めているが、いわゆるミニ開発を続けた地域では世帯数が多いにも係らず、ごみステーションが面積、箇所数ともに不足している課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正なごみステーションの整備を行うことにより、地域の環境美化育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	町内会等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	町内会等がごみステーションを設置、整備する場合に要する費用の補助を行う。またごみステーションに分別指導看板を設置する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,870 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,870 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	02塵芥処理費
細目	005塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,870 千円	2,019 千円	1,568 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>ごみ収集を円滑に行えるとともに、地域の生活環境及び公衆衛生が維持される。また、近年ではカラスの被害対策としてネットを整備するケースも多く、費用対効果が高い事業であると考えられる。市内にあるステーション全てを一度に整備することは困難なため、計画的に補助整備を行うことが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ごみステーション整備事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
単位町内会・自治会数	町内会・自治会	320	320	320

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ごみステーション整備箇所数	箇所	27	22	36
分別看板配布枚数	枚	55	60	60
活動指標分析結果	30年度は整備件数は増加したものの補助金額は減少した。看板については新規設置や汚損による交換が主である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
ごみステーション数	箇所	3,644	3,604	3,564	平成32年度	3,500
成果指標分析結果	世帯数が漸増し、市域全域で宅地のスプロール化が進むなか、ごみステーション数は全体で40件増加した。収集作業の効率化、安全性の確保を図るためには、適正なごみステーションの設置、整備が求められる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	産業廃棄物処理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法

【事業概要】

現状と課題	事業系の金属類等は、定められた処理が義務付けられており、適切に処理する必要がある。環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与するため、廃棄物の分別はもちろん、更なる減量が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市が事業者として排出する産業廃棄物を適正に処理することにより、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市域全体(本庁舎及び各市施設)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	産業廃棄物の収集、運搬及び処理を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,893 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,893 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	030 産業廃棄物処理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,893 千円	2,256 千円	2,534 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	資源物の分別を徹底することで、市が排出する廃棄物の減量を進める必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	産業廃棄物処理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
本庁舎及び各施設	箇所	160	160	160

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
混合廃棄物持込量	m <sup>3</sup>	197	168	220
廃蛍光灯持込量	k g	2,520	1,780	1,240
活動指標分析結果	24年度から実施した事業であり、処理量データが少ないためトレンド傾向の分析が難しいが、現在の処理量を基準に次年度以降の推移を注視したいと考える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
混合廃棄物処理量	m <sup>3</sup>	197	168	220	平成31年度	120
廃蛍光灯処理量	k g	2,520	1,780	1,240	平成31年度	2,400
成果指標分析結果	廃蛍光灯を含む混合廃棄物全般を収集、運搬及び処理ができる処理業者と委託契約することにより、持ち込まれた産廃の全量を適正に処理する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	資源物収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、小型家電リサイクル法

【事業概要】

現状と課題	ごみ区分の最適化により資源化率を向上させ、今後さらに可燃ごみをはじめとするごみ排出量の削減に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみを燃やすことや最終処分場の埋め立てを避け、環境への負担を減らす。
対象 ※誰、何に対して	世帯(一般家庭)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	月1回各資源物を収集し、中間処理を経て再生事業者等に売却または引き渡す。なお紙類は平成30年1月より月2回収集している。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	82,181千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	82,181千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	02塵芥処理費
細目	015資源物収集事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	82,181千円	71,023千円	65,884千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>決められた場所、時間、ごみ出しのルールを守って排出されたごみについては、当日中に全量収集しており、安全で衛生的な町づくりに寄与している。今後、ごみ発生抑制や分別指導によるごみ減量化により、効率的なごみ収集・運搬を行う余地がある。資源物収集はすべて委託しており、入札を実施し、経費の節減を図ることができている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	資源物収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	265,055	266,443
世帯数	世帯	105,623	104,786	104,232

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収集人口	人	263,697	265,055	266,443
活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少が見られた。一方で世帯数は若干増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
資源ごみ収集量	t	4,784	3,572	3,567	平成34年度	5,000
資源化率	%	23	21.1	22.6	平成34年度	25
資源化率(家庭系ごみに占める資源ごみの割合)	%	9	6.3	6.4	平成34年度	10
成果指標分析結果	前年度と比較して剪定枝を資源物としたことで、収集量は増しており、今後とも資源物夜間持ち去りパトロールを実施するなどして資源化率の向上を図る必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	人口のピーク時と比較してごみ排出量は減少傾向にあるが、今後も、可燃ごみの減量化、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、ごみ排出量の削減及び効率的な収集に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内から排出され収集運搬された可燃ごみ等を適正に収集、運搬することにより良好な住環境の保持を図る。
対象 ※誰、何に対して	世帯(一般家庭)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般家庭から排出されるごみを収集する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	222,755 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	222,755 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	02 塵芥処理費
細目	010 塵芥収集事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	222,755 千円	238,743 千円	211,271 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>決められた場所、時間、ごみ出しのルールを守って排出されたごみについては、当日中に全量収集しており、安全で衛生的な町づくりに寄与している。今後、ごみ処理広域化を見据えたルートの見直しや、市直営/委託比率の見直し、ごみ発生抑制や分別指導によるごみ減量化により、効率的なごみ収集・運搬を行う余地がある。既存の委託地域については5年毎に入札を実施し、経費の節減を図ることができている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	265,055	266,443
世帯数	世帯	105,623	104,786	104,232

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収集人口	人	263,697	265,055	266,443
活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少化が見られた。一方で世帯数は若干増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
家庭系可燃ごみ収集量	t	43,292	46,791	46,455	平成34年度	37,949
市民1人1日当りの可燃ごみ排出量	g	450	484	478	平成34年度	394
成果指標分析結果	家庭系可燃ごみ収集量及び市民1人1日あたりの収集量は29年度に比べて減少したが、34年度目標値にあるごみ20%減量に向け、さらなるごみ減量化を進める必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	分別収集啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	高度成長時代のごみ排出量の増大期を経て、最近の3Rの推進の効果もあり、ごみの細分化が進み、ごみ排出についてのルールがきめ細やかになった反面、そのルールの理解が難しくなった面がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ収集日程表の作成・配布、ごみ分別指導業務の委託等により、ごみ分別の指導・啓発を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ごみ収集日程表の作成・配布、ごみ分別指導業務の委託を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	17,316千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,316千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	02塵芥処理費
細目	005塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	17,316千円	20,864千円	17,618千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民生活に密着したごみ排出について、排出方法及び収集日程等のルールを周知し、適正にごみを排出するよう指導することにより、快適で衛生的な町づくりに寄与している。持続可能な循環型社会の実現に向け、環境負荷を低減し、さらにごみ減量化と資源化を推進するためには、本事業の継続が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	分別収集啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	265,055	266,443
加古川市世帯数	世帯	105,623	104,786	104,232

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収集世帯数	世帯	105,623	104,786	104,232
ごみ日程表配布数	枚	120,000	120,000	120,000
保健衛生推進委員研修会開催回数	回	25	25	25
活動指標分析結果	ごみ日程表(点字版含む)を町内会を通じて各戸配布したことにより、市民に収集日程及び分別ルールを周知を図った。保衛協研修会の開催については、市並びに各地区での研修会を実施することにより、ごみ減量・分別による資源化の推進について意識が高まったと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
資源ごみ収集量	t	4,784	3,572	3,567	平成34年度	5,000
資源化率(家庭系ごみに占める資源ごみの割合)	%	9	6.3	6.4	平成34年度	10
成果指標分析結果	前年度と比較して剪定枝を資源ごみとしたことで収集量が増しており、今後も市民啓発及び資源物持ち去りパトロールを継続して資源化率の向上を進める必要がある。今後は燃やすごみの減量化を推進する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	粗大ごみ収集を有料にしたことで、不法投棄の増加が懸念されるため、不法投棄への対応が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	粗大ごみ収集を有料にすることにより、排出抑制効果があり、ごみの減量を図る
対象 ※誰、何に対して	世帯(一般家庭)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	粗大ごみ受付センターへ電話等で申込みし、粗大ごみに粗大ごみ収集処理券を購入し、粗大ごみに貼付の上、予約日に自宅前等で収集する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	44,483千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	6,725千円
	その他特財	10,956千円
	一般財源	26,802千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	02塵芥処理費
細目	035粗大ごみ戸別収集事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	44,483千円	12,331千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	粗大ごみを戸別有料収集することで、ごみ減量効果が表れている。今後収集効率を勘案し、収集体制の見直しを検討する必要がある。粗大ごみを戸別有料収集にしたことで、不法投棄の増加が懸念されたが、不法投棄監視パトロールの強化により、不法投棄の量には大きな変化は見られなかった。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	265,055	
世帯数	世帯	105,623	104,786	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収集人口	人	263,697	265,055	
活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少が見られた。一方で世帯数は若干増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
粗大ごみ収集量	t	1,142	3,642		平成31年度	3,600
粗大ごみ戸別収集量	t	346	107		平成31年度	200
成果指標分析結果	平成29年10月より実施した事業であり、平成30年度は粗大ごみ戸別有料収集事業により粗大ごみ収集量は大きく減少し、粗大ごみ戸別収集量は増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集車両購入事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	人口増加のピーク期を過ぎ、ごみ収集量も緩やかな減少傾向にある。しかしながら、核家族化の進行に伴う世帯数の増加、ごみ分別の多種化により収集作業を取巻く環境は軽減されていない。限られた時間の中でより安全に、より迅速に収集する責務を果たすため、車両の更新は必須である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した塵芥収集車を更新することにより、修繕費用を節約し、安全で効率的なごみ収集を行う。
対象 ※誰、何に対して	塵芥収集車両
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	購入後10年以上経過した塵芥収集車両の計画的な更新を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	9,498 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	6,075 千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,423 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	02 塵芥処理費
細目	020 塵芥収集車両購入事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	9,498 千円	16,046 千円	13,800 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>購入後10年を経過している車両も多く、計画的に車両更新ができない場合、移動や収集作業中に故障するなど迅速で安全なごみ収集ができない事態が発生することが予想されるため、本事業の実施は必要と考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集車両購入事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
塵芥収集車両数	台	25	26	26

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
更新車両台数	台	2	2	2
活動指標分析結果	経過年数及び車両の損耗の状態を勘案し、30年度は1台、31年度は2台更新することとしている。しかし、導入後10年を経過し、20万キロを超過している車両も多数あるため、来年度以降も計画的に車両を更新する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
修繕発注件数	件	98	88	110	平成30年度	80
成果指標分析結果	導入後10年を経過し、20万キロを超過している車両が多数あるため、大小併せた修繕件数が大幅に増加している。ゆえに購入コストと修繕コスト並びに安全性を精査し、今後の更新計画を立てる必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ごみ減量化推進事業に要する一般的経費	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ごみ減量に向けてさまざまな施策が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	廃棄物の減量、資源化を円滑に進めるための情報収集を図る。
対象 ※誰、何に対して	ごみ減量推進課員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	関係機関との連絡調整を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	10 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	015 ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	10 千円	11 千円	29 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 適切に業務を実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ごみ減量化推進事業に要する一般的経費	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員数	人	6	6	6

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ごみ減量化啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	ごみ減量に対する啓発や出前講座等の効果により、減量及びリサイクルに対する意識は向上している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及び事業所にごみ減量に対する意識を持ってもらい、ごみの減量及び資源化を推進する。
対象 ※誰、何に対して	全市民、全事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	チラシ配布や出前講座などの啓発、補助金の交付、協力店の募集、リユース情報誌の発行、事業所への出前講座や戸別訪問、児童生徒への環境教育や標語・ポスターの募集

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	6,973 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,973 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	015 ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	6,973 千円	7,578 千円	9,824 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	剪定枝分別収集事業や粗大ごみ戸別有料収集制度によりクリーンセンターでの焼却処理量は基準年度(平成25年度)より22.3%減量となり燃やすごみ20%削減という目標は達成できた。ただし、目標数値を維持していく必要があるため、今後も施策・啓発を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ごみ減量化啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	265,055	266,443
世帯数	世帯	105,623	104,786	104,232
市内事業所数	件	8,308	8,585	8,585

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民向け説明会・出前講座・早朝啓発実施回数	回	100	121	177
事業者向け説明会・出前講座・戸別訪問件数	件	1,908	281	3
「ば・と・ん」掲載件数	件	69	61	77
活動指標分析結果	説明会・出前講座・早朝啓発を実施することで多くの市民に直接啓発することができた。また、委託事業として事業所向けの戸別訪問を開始したことでごみ減量についてより深く理解をいただけたと考える。「ば・と・ん」は継続することで認知度が上がり、掲載件数の増加に繋がったと考える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
クリーンセンター処理量	トン	69,453	79,175	80,208	平成31年度	68,758
リサイクル率	%	22.9	21.1	22.6	平成34年度	27
成果指標分析結果	平成30年7月より開始した家庭系剪定枝の分別収集や事業系ごみの分別の理解を得られたこと、また、さまざまな啓発を実施したことにより処理量が減少したと考える。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	集团回収奨励事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市資源物集团回収運動奨励金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	市内の営利を目的としない各団体が資源物の集团回収運動を行っている。ごみ減量のため、燃やすごみの中に多く含まれている紙類・布類の回収量を増加させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	資源回収意欲を高め、ごみ減量及び資源の有効活用を図る。
対象 ※誰、何に対して	集团回収運動を行う市内各団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集团回収された資源物(紙類・衣類)について、回収量1kgあたり7円の奨励金を交付する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	31,901千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	31,901千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	01清掃総務費
細目	015ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	31,901千円	36,126千円	37,977千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 ごみ減量を進めるために集团回収活動を実施する団体や実施回数を維持させる工夫が必要である。
---------------------------------------	--

事務事業名	集団回収奨励事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動団体数	団体	322	330	342

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
集団回収奨励金申請件数	件	1,097	1,100	1,095
集団回収回数	回	2,725	2,673	2,635
活動指標分析結果	申請件数については減少しているが、回収回数は増加しており、啓発の効果や奨励事業の趣旨に賛同された団体が活動回数を増やしていると考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
資源ごみ回収量	キログラム	4,378,954	5,157,526	5,420,148	平成32年度	4,714,285
成果指標分析結果	活動回数は増加したものの、回収量は減少傾向にある。市内各所に設置されている民間の回収ボックスが大きく関わっていると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	廃棄物減量等推進審議会運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	廃棄物の処理については、二酸化炭素などの温室効果ガスによる地球温暖化や、マイクロプラスチックによる海洋汚染等に繋がる地球規模での環境問題として捉え、国際的な取り組みが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ減量及び資源化の推進や生活排水処理の適正化等について、市民及び事業者が意識をもって取り組む状態にする。
対象 ※誰、何に対して	全市民、全事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	廃棄物減量等推進審議会を開催し、ごみ減量及び資源化の推進や生活排水処理の適正化等について、調査及び審議を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	541千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	541千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	01清掃総務費
細目	006清掃一般管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	541千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 社会情勢や本市の状況に応じ、適宜最適な施策等を審議する必要があることから現状を維持していく必要がある。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	廃棄物減量等推進審議会運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697		
世帯数	世帯	105,623		
市内事業所数	件	8,308		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
廃棄物減量等推進審議会開催回数	回	4		
活動指標分析結果	審議会を4回開催し、加古川市一般廃棄物処理基本計画の進行状況の管理及びごみ減量に関する施策案についての審議を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
ごみ焼却処理量	トン	69,453			平成31年度	68,758
家庭系ごみ1人1日当たり排出量	グラム	482			平成31年度	477
事業系ごみ排出量	トン	22,148			平成31年度	21,927
成果指標分析結果	剪定枝の資源化をはじめ、各事業所において分別に取り組んでいただいたことで事業系ごみが大きく減少している。また、家庭での分別も進んだことにより、ごみ焼却処理量も目標値を達成している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	資源化センター管理運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	「大量生産・大量消費・大量廃棄の社会」から「循環型社会」へのライフスタイルの見直しが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及び事業者の資源のリサイクルに対する意識を高める。
対象 ※誰、何に対して	再資源化できる廃棄物を処分しようとしている市民及び事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎再資源化できる紙類を無料で受入れ再生業者に売却◎市内から回収された蛍光灯・乾電池の仕分け搬出作業◎事業所から発生する機密書類を受入れ溶解処理工場まで搬入

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	5,291 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,908 千円
	一般財源	3,383 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	055 資源化センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	5,291 千円	5,896 千円	5,265 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市内各事業所に機密書類受入れ事業の内容が認知されてきたため、資源化センターの紙類受入量は対前年度比で、40トン増加した。平成30年度は、ごみ搬入検査時等において、資源化可能な紙類を資源化センターへ搬入してもらうこと等の協力依頼を行い、紙類受入量のさらなる増加を図る。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	資源化センター管理運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
全市民(団体・法人等を含む)	人	263,000	265,000	266,000

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設利用者数	人	1,330	1,081	960
紙ごみ受入量	k g	91,140	82,250	61,570
機密書類受入量	k g	71,030	40,060	5,050
活動指標分析結果	事業所に機密書類受入れ事業の内容が周知されてきたため、紙ごみ・機密書類の受入量は、対前年度比で40トン増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
施設利用人数(実績)	人	1,330	1,081	960	平成32年度	1,200
紙ごみ受入量(実績)	k g	91,140	82,250	61,570	平成32年度	90,000
機密書類受入量(実績)	k g	71,030	40,060	5,050	平成32年度	40,000
成果指標分析結果	事業所に機密書類受入れ事業の内容が周知されてきたため、紙ごみ・機密書類の受入量は、対前年度比で40トン増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	新クリーンセンター事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成15年度 ～ 平成33年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、ダイオキシン類特別措置法

【事業概要】

現状と課題	CO2排出量削減、省エネルギーへの取組など社会的要請がある。また、焼却残渣の埋立処分量の削減や資源化率の向上も求められている。平成34年度の施設解体撤去に向けての準備が必要。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新クリーンセンターの円滑かつ適正な維持管理を行う。
対象 ※誰、何に対して	新クリーンセンターの業務統計、最終処分の事務(竜ヶ池・大阪湾フェニックス)、新クリーンセンター運営協議会、クリーンセンターにおける業務統計(車両管理等)等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	年間計画に基づく適切な施設運営。焼却灰のフェニックス等への搬出、焼却飛灰のセメント原料化処理の実施。新クリーンセンター運営管理連絡会において、施設の運転状況、周辺環境測定結果の報告。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	15,573 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,532 千円
	一般財源	12,041 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	005 新クリーンセンター事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	15,573 千円	15,694 千円	16,005 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 一般廃棄物の処理は行政の責務であり、焼却による減容化については、その必要性から引続き取り組む必要がある。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	新クリーンセンター事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	竜ヶ池処理場管理運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度～平成33年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	定期的なパトロールの結果、悪質な不法投棄は見当たらない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	埋立処分場と排水処理場を適切に管理する
対象 ※誰、何に対して	竜ヶ池処理場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	竜ヶ池処理場の施設管理

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,619千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	318千円
	一般財源	1,301千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	04クリーンセンター費
細目	020竜ヶ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,619千円	1,734千円	1,742千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 委託事業者は、定期的に報告書を提出するとともに、緊急の場合は電話連絡を入れるなど、適切に管理している。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	竜ヶ池処理場管理運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	新クリーンセンター運営管理委託事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成19年度～平成33年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	大気汚染防止法、下水道法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃掃法等

【事業概要】

現状と課題	ごみの発生及び排出の抑制と環境負荷の低減が課題。平成29年2月よりごみの広域処理のため高砂市のごみを受け入れている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般廃棄物の焼却処理の適正な運営管理
対象 ※誰、何に対して	焼却炉運転全般
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	業者(株加古川環境サービス)への長期包括委託による運営管理

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,269,242千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	608,987千円
	一般財源	660,255千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	04クリーンセンター費
細目	010新クリーンセンター運営管理委託事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,269,242千円	1,317,352千円	1,395,846千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	受託事業者は、週に3回、運転管理状況等について報告を行うとともに、緊急時には適宜市と協議し対応するなど、適正な運営管理が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	新クリーンセンター運営管理委託事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	竜ヶ池処理場維持補修事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度 ～ 平成33年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成29年度に下水道の接続工事を行い、浸出水を下水道へ直接放流している。平成30年度から平成33年度の間、新クリーンセンターから発生する焼却灰を竜ヶ池灰埋立最終処分場に埋め立てるため、浸出水の下水道放流基準適合の管理、縮減された施設の維持管理を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	周囲環境の保全及び放流基準の遵守
対象 ※誰、何に対して	竜ヶ池処理場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	業務委託による竜ヶ池処理場の浸出水の適正な処理と施設の維持管理

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	29,975 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,792 千円
	一般財源	22,183 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	020 竜ヶ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	29,975 千円	63,402 千円	19,590 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成29年度に下水道接続工事を実施し、浸出水は下水道への直接放流となったが、引き続き浸出水の下水道受入基準適合状況の管理、縮減された施設の維持管理を行う必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	竜ヶ池処理場維持補修事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	焼却残渣処理事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和54年度 ～ 平成33年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、ダイオキシン類特別措置法

【事業概要】

現状と課題	大阪湾広域処理場整備促進協議会では、平成22年度に3期事業の実現に向けた一環として、最終処分委託量の減量化目標(平成12年度比60%減)を設定したが、加古川市は、各種取り組みにより、平成29年度実績で80%の減量化が行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	焼却残渣物の適切な処理を行う。
対象 ※誰、何に対して	新クリーンセンターにおいてごみの焼却に伴い発生する、焼却灰(不燃物)、焼却飛灰(資源化物)、鉄・スクラップ(資源化物)の処理。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎焼却灰(不燃物)・・・収集運搬及び処分 ◎焼却飛灰・・・収集運搬及びセメント原料化処理委託◎鉄・スクラップ・・・売却

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	305,571 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	77,713 千円
	一般財源	227,858 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	005 新クリーンセンター事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	305,571 千円	369,090 千円	335,111 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	埋立処分場を将来にわたり確保するため、埋立処分量の削減が求められている。平成26年度より焼却飛灰のセメント原料化を実施したことにより、埋立処分量の大幅な削減が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	焼却残渣処理事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
焼却灰（不燃物）	トン	3,379	3,429	3,588
焼却飛灰（資源化物）	トン	5,161	5,628	5,079
鉄・スクラップ（資源化物）	トン	508	634	476

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
焼却灰（不燃物）	トン	3,379	3,429	3,588
焼却飛灰（資源化物）	トン	5,161	5,628	5,079
鉄・スクラップ（資源化物）	トン	508	634	476
活動指標分析結果	ごみ減量化を推進しており、焼却飛灰の発生量は、対前年度比で467トン減少した。また、焼却灰の発生量は、ごみ質によって変わるため、対前年度比で50トン減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
最終処分委託量減量化率（対平成12年度比）	%	99	80		平成33年度	60
成果指標分析結果	竜ヶ池灰埋立最終処分場の利用を進めたことから、大阪湾フェニックス事業への焼却灰の搬出量は、平成12年度の13765トンに対し、平成30年度は162トン（加古川市分のみ）で、99%の減量化が行われている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	大阪湾広域臨海環境整備協議会 負担金事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和62年度 ～ 平成33年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	大阪湾圏域広域処理場整備実施計画では、2期事業の廃棄物埋立期間は、平成44年度となる予定である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	廃棄物の最終処分
対象 ※誰、何に対して	近畿圏の各自治体(近畿2府4県のうち、168市町村)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	法「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく最終処分場の確保

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,421千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	2,200千円
	その他特財	千円
	一般財源	221千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	035 大阪湾広域臨海環境整備協議会負担金事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,421千円	2,795千円	2,391千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>加古川市単独で最終処分場を設置することは困難であることから、これまでどおり「大阪湾フェニックス計画」を活用する。</p>

事務事業名	大阪湾広域臨海環境整備協議会 負担金事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
フェニックス事業への 焼却灰(不燃物)搬入 量	トン	162	2,782	3,475

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
フェニックス事業への 焼却灰(不燃物)搬入 量	トン	162	2,782	3,475
活動指標 分析結果	前年度実績を基にフェニックスへ廃棄物搬入量を申請している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
竜ヶ池灰埋立最終処分 場埋立残余容量	m <sup>3</sup>	14,169	19,387		平成33 年度	0
成果指標 分析結果	竜ヶ池灰埋立最終処分場は、昭和55年度の設置から約6年で埋立容量を満たす予定であったが、平成2年に大阪湾フェニックス事業が開始されてから以降は、大阪湾フェニックス最終処分場の補完的な位置づけとなり、平成31年3月31日時点の埋立残余容量は、14169m <sup>3</sup> となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	竜ヶ池灰埋立最終処分事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度 ～ 平成33年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	大阪湾フェニックス事業が開始されてから以降は、大阪湾フェニックス最終処分場の補完処分場の位置づけとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	計画的な焼却灰(不燃物)の埋立処理
対象 ※誰、何に対して	竜ヶ池灰埋立最終処分場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	クリーンセンターで発生した焼却灰(不燃物)の埋立及び整地

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	11,059 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,497 千円
	一般財源	7,562 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	020 竜ヶ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	11,059 千円	千円	5,962 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「大阪湾フェニックス計画」と並行して加古川市単独の最終処分場を活用する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	竜ヶ池灰埋立最終処分事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
焼却灰(不燃物)埋立量	トン	3,217		0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
焼却灰(不燃物)埋立量	トン	3,217		0
購入土埋立量	m <sup>3</sup>	2,350		972
活動指標分析結果	平成26年1月以降は焼却灰(不燃物)の埋立を行っていない。平成28年度は、今後の焼却灰(不燃物)の埋立業務を円滑に行うための埋立・進入路設置工事を行った。平成30年度には、3217トンの焼却灰(不燃物)を埋め立てた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
埋立残余容量	m <sup>3</sup>	14,169		19,387	平成33年度	0
成果指標分析結果	平成30年度は、2350m <sup>3</sup> の購入土を覆土した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	リサイクルセンター管理運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	破砕処理等の現場部門の全面委託を平成29年度に実施した。令和4年度に、2市2町の広域ごみ処理が開始し、リサイクルセンターで実施してきた粗大ごみ・燃やさないごみの破砕処理が高砂市の広域ごみ処理施設で実施されることが決定している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	粗大ごみ・燃やさないごみを適正処理する。
対象 ※誰、何に対して	リサイクルセンターの運営
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民間委託により管理・運営する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		212,169 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	72,592 千円
	一般財源	139,577 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	02清掃費
目	03リサイクルセンター費
細目	005リサイクルセンター管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	212,169 千円	218,141 千円	89,092 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成29年度から効率的な運営管理のため全面委託を実施した。今後も継続して円滑な維持管理を行う必要がある。また、広域ごみ処置開始後のリサイクルセンターのあり方について、検討する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	リサイクルセンター管理運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	リサイクルセンター維持補修事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、労働安全衛生法、クレーン等安全規則、計量法

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化と共に故障等が増加し、度重なる修繕の必要性が発生している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の安全運転・延命化
対象 ※誰、何に対して	リサイクルセンター施設の電気・機械設備
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	委託業者等に適切な維持管理を履行させる。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	41,791 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	28,562 千円
	一般財源	13,229 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	03 リサイクルセンター費
細目	010 リサイクルセンター維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	41,791 千円	42,556 千円	79,338 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	廃棄物処理を安定して実施するため、今後も継続して事業を行っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	リサイクルセンター維持補修事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	投棄場管理事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	磐東第2不燃物最終処分場は、長期にわたって埋立処分を行っておらず、閉鎖に向けた準備が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正な管理
対象 ※誰、何に対して	磐東第2処分場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	業務委託による処分場の浸出水の適正な管理と施設の維持管理

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	19,543 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,543 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	03 リサイクルセンター費
細目	015 投棄場管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	19,543 千円	44,049 千円	99,494 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成29年度から運営管理の全面委託を実施した。今後も継続して適正な維持管理を行う必要がある。また、令和3年度末を目途に磐東第2不燃物最終処分場閉鎖に向けた業務を行う必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	投棄場管理事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	剪定枝・草資源化事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	剪定枝・草の資源化事業を実施しているリサイクルセンターについて、広域ごみ処理開始後の施設や運営のあり方を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	焼却処理量を減少させるため、剪定枝・草の資源化を実施する。
対象 ※誰、何に対して	家庭から発生する剪定枝・草、及び公園・道路や事業所から発生する剪定枝・草。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	剪定枝・草の資源化をリサイクル業者に委託する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	95,811 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	43,206 千円
	一般財源	52,605 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	03 リサイクルセンター費
細目	030 リサイクルセンター再資源化事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	95,811 千円	78,500 千円	96,509 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	広域ごみ処理実現のための燃やすごみ減量の一つの手段であるため実施するものであるが、貢献度も高く今後も継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	剪定枝・草資源化事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
剪定枝及び草量 (搬入)	トン	5,816	4,807	5,804

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
剪定枝及び草量 (搬出)	トン	5,710	4,911	6,035
活動指標分析結果	平成30年度は剪定枝・草5,710tを資源化し、前年度より、資源化量が増えた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
クリーンセンター処理量	トン	69,453	79,175	80,208	平成31年度	68,758
リサイクル率	%	22.9	21.1	22.6	平成34年度	27
成果指標分析結果	剪定枝・草を資源化することにより、平成30年度は5,816tの燃やすごみの減量効果があった。					